

平成21年4月期 第1四半期決算短信

平成20年9月12日

上場会社名 株式会社 飯田産業

上場取引所 東

コード番号 8880 URL <http://www.iidasangvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 (氏名) 石丸 郁子

TEL 0422-36-8848

四半期報告書提出予定日 平成20年9月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第1四半期の連結業績(平成20年5月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第1四半期	22,859	—	376	—	187	—	△52	—
20年4月期第1四半期	25,772	1.7	802	△52.6	609	△62.0	437	△55.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第1四半期	△1.74	—
20年4月期第1四半期	13.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年4月期第1四半期	104,478	—	32,196	—	30.6	—	1,054.28	
20年4月期	110,924	—	32,674	—	29.3	—	1,062.79	

(参考) 自己資本 21年4月期第1四半期 32,005百万円 20年4月期 32,471百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年4月期	—	—	—	—	—
21年4月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	57,950	1.5	2,050	△4.7	1,490	△11.3	810	0.5	26.51
通期	128,390	18.3	7,580	99.6	6,450	137.1	3,530	450.5	115.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第1四半期 31,356,000株 20年4月期 31,356,000株

② 期末自己株式数 21年4月期第1四半期 1,016,124株 20年4月期 802,724株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年4月期第1四半期 30,373,477株 20年4月期第1四半期 31,339,454株

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、国際的には原油など資源の高騰やサブプライム問題に端を発した金融に係る諸難題が一層深刻化する厳しい状況下において、内需を中心に力強さに欠けており、これまで景気の牽引役であった輸出も、海外経済の減速を背景にして景気への寄与度が低下してきており、景気後退の局面に入ったものと思われま

す。特に、家計分野においては、ガソリンや食料品などの消費者物価の上昇、賃金の伸び悩みによる可処分所得の押し下げなどによって、個人消費も悪化するなど低調に推移しました、さらに株価も低迷する中で、企業分野においても、燃料や原材料の高騰などによって、企業収益が大きく圧迫され、企業の業況感も低下する中で、設備投資も低調に推移するなど、経済環境が一段と悪化しました。

このような環境の下、石油・木材などの原材料の原価が上昇する傾向にありながらも、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、原価の上昇を抑えるべく努力を重ねてまいりましたが、経済環境の悪化を背景として、土地付分譲住宅業界においては、買い控えが更に進み、需要が更に減退していくなかで、同業他社との販売競争が激化することによって販売価格の低下を招き、土地の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できないなど、厳しい状況が続きました。

戸建分譲住宅事業については、5月における契約状況は、前年同時期を上回ることができ、まずまずのスタートを切ることができましたが、建設業や不動産業などの大型倒産が相次いだことや、マンションをはじめとする不動産業界全般の市況の悪さ・今後の一層の悪化などを指摘・予測する報道などが相次ぎ、ガソリン価格の高騰や食料品などの上昇を受けた消費者物価の上昇や株式相場の一層の低迷なども背景として、消費者の購買マインドも一段と冷え込んだ経済状況下において、6月と7月の契約状況は、前年同時期を下回る結果となりました。本第1四半期における決済棟数は667棟となり、売上高は19,482百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

分譲マンション事業においては、基本的な環境は、前述の戸建分譲住宅事業と変わりませんが、当社は分譲マンション業の他社のように大規模なマンションの供給は極力行なっており、1プロジェクト当りの集積危険が少ないことから、確実に在庫を販売していくことが可能な在庫水準であると考えております。分譲マンション事業において、本第1四半期における決済戸数は104戸となり、売上高は2,749百万円（前年同期比45.0%減）となりましたが、経常利益において黒字になっております。

また、たな卸資産について、本第1四半期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたこととともない、たな卸資産について、主として個別法による原価法（貸借対照評価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定した結果、特別損失として、たな卸資産評価損227百万円（戸建分譲住宅部門で208百万円、分譲マンション部門で19百万円）を計上しました。

この結果、当第1四半期の売上高は22,859百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は187百万円（前年同期比69.2%減）、四半期純損失は52百万円（前年同期は467百万円の利益）となりました。

競合他社の倒産や、他の事業規模の縮小などは、業界全体としては、厳しい状況であることの反映ではありますが、一方で競合他社の市場からの退場は、結果として市場に残った会社にとっては、大きなチャンスでもあり、事実当社にとっても良質な土地を適正な価格で購入しやすくなってきています。このような良質な土地の購入を行ないつつ販売を進めていくことにより、在庫の入れ替えにつながり、競争力が増していくことになると考えます。

更に、新たな仕入ルートの開拓をはじめとする工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転効率の更なる向上、未開拓地域への出店や機動的な店舗合併を含む販売組織の見直し・営業社員の育成や販売ルート開拓による販売体制の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,445百万円減少し、104,478百万円となりました。これは主にたな卸資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,967百万円減少し、72,282百万円となりました。これは主に支払手形、買掛金及び営業未払金及び短期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて478百万円減少し、32,196百万円となりました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金2,954百万円、投資活動により得られた資金62百万円、財務活動により使用された資金4,854百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,837百万円減少し10,254百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,954百万円となりました。これは主にたな卸資産及び仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、62百万円となりました。これは主に有形固定資産を売却したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、4,854百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は、概ね当初予想どおりに推移しており、平成20年6月23日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,923,635	13,755,867
売掛金	17,478	20,465
営業貸付金及び営業未収金	2,140,011	2,223,923
販売用不動産	30,632,303	32,324,431
仕掛販売用不動産	38,434,410	40,351,536
未成工事支出金	2,241,997	2,708,367
貯蔵品	84,282	91,448
その他	1,026,528	1,199,076
流動資産合計	86,500,649	92,675,115
固定資産		
有形固定資産	15,429,572	15,720,392
無形固定資産	239,269	216,937
投資その他の資産	2,309,113	2,311,880
固定資産合計	17,977,956	18,249,210
資産合計	104,478,606	110,924,326
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	11,174,824	12,242,634
短期借入金	50,828,902	54,702,110
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	66,986	515,442
賞与引当金	120,972	—
その他	1,660,437	1,822,061
流動負債合計	64,152,122	69,582,248
固定負債		
社債	1,950,000	1,950,000
長期借入金	5,000,070	5,549,680
退職給付引当金	395,755	400,010
役員退職慰労引当金	686,100	676,100
その他	98,061	91,736
固定負債合計	8,129,988	8,667,528
負債合計	72,282,111	78,249,776

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金	872,668	872,668
利益剰余金	30,872,455	31,230,773
自己株式	△883,629	△757,366
株主資本合計	31,991,994	32,476,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,143	△4,944
評価・換算差額等合計	△5,143	△4,944
新株予約権	18,533	14,376
少数株主持分	191,111	188,541
純資産合計	32,196,494	32,674,550
負債純資産合計	104,478,606	110,924,326

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)
売上高	22,859,345
売上原価	19,919,844
売上総利益	2,939,501
販売費及び一般管理費	2,563,052
営業利益	376,448
営業外収益	
受取利息	1,977
受取配当金	10,472
その他	7,025
営業外収益合計	19,474
営業外費用	
支払利息	197,494
その他	11,146
営業外費用合計	208,640
経常利益	187,282
特別利益	
固定資産売却益	8,030
特別利益合計	8,030
特別損失	
たな卸資産評価損	227,762
特別損失合計	227,762
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,449
法人税、住民税及び事業税	58,828
法人税等調整額	△41,062
法人税等合計	17,765
少数株主利益	2,569
四半期純損失(△)	△52,784

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,449
減価償却費	117,603
引当金の増減額(△は減少)	△58,297
受取利息及び受取配当金	△12,449
支払利息	197,494
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,030
たな卸資産評価損	227,762
売上債権の増減額(△は増加)	2,986
営業貸付金及び営業未収金の増減額(△は増加)	83,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,855,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,067,810
その他	321,814
小計	3,627,562
利息及び配当金の受取額	12,763
利息の支払額	△192,085
法人税等の支払額	△493,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,954,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△690,076
定期預金の払戻による収入	685,576
投資有価証券の取得による支出	△10
有形固定資産の取得による支出	△28,361
有形固定資産の売却による収入	196,044
無形固定資産の取得による支出	△270
その他	△100,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,659,920
長期借入れによる収入	1,105,000
長期借入金の返済による支出	△867,898
自己株式の取得による支出	△126,263
配当金の支払額	△305,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,854,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,837,371
現金及び現金同等物の期首残高	12,091,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,254,208

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年5月1日 至平成20年7月31日）

不動産事業の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年5月1日 至平成20年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年5月1日 至平成20年7月31日）

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年4月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	25,772
II 売上原価	22,022
売上総利益	3,749
III 販売費及び一般管理費	2,947
営業利益	802
IV 営業外収益	13
1. 受取利息	1
2. 受取配当金	10
3. その他	2
V 営業外費用	206
1. 支払利息	187
2. 社債利息	8
3. その他	10
経常利益	609
税金等調整前四半期純利益	609
法人税、住民税及び事業税	166
少数株主損失	6
四半期純利益	437

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年4月期第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	609
2. 減価償却費	142
3. 引当金の増加額	35
4. 受取利息及び受取配当金	△11
5. 支払利息及び社債利息	195
6. 売掛債権の減少額 (△増加額)	△2
7. 商業手形の減少額	186
8. 営業貸付金及び営業未収金の減少額 (△増加額)	1,053
9. たな卸資産の増加額	△5,787
10. 前渡金の減少額 (△増加額)	21
11. 前払費用の減少額	84
12. 仕入債務の増加額 (△減少額)	△1,147
13. 前受金の減少額 (△増加額)	123
14. その他	△57
小計	△4,553
15. 利息及び配当金の受取額	11
16. 利息の支払額	△188
17. 法人税等の支払額	△1,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,597
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△337
2. 定期預金の払戻による収入	516
3. 有形固定資産の取得による支出	△119
4. 無形固定資産の取得による支出	△5
5. その他	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	18
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増加額 (△純減少額)	2,563
2. 長期借入れによる収入	1,050
3. 長期借入金の返済による支出	△3,362
4. 自己株式の取得	△401
5. 配当金の支払額	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△7,356
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,445
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,089

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

不動産事業の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。